

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	1,901,095	2,434,763	1,213,295	1,350,753	4,725,000
経常利益又は経常損失( ) (千円)	83,257	254,067	29,834	108,214	101,535
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	59,747	145,694	22,749	97,439	144,410
純資産額(千円)	-	-	1,728,927	2,049,134	1,914,973
総資産額(千円)	-	-	4,817,416	4,865,721	4,724,507
1株当たり純資産額(円)	-	-	194,099.55	231,059.48	215,374.25
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	6,960.29	16,972.83	2,650.22	11,351.29	16,823.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.6	40.8	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	287,605	64,431	-	-	455,402
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,889	27,237	-	-	4,308
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	325,358	102,820	-	-	71,229
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,372,731	821,349	904,003
従業員数(人)	-	-	189	197	194

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第27期第2四半期連結累計期間、第27期第2四半期連結会計期間、第26期第2四半期連結会計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	197（47）
---------	---------

注1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	107（33）
---------	---------

注1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	551,314	-
研究機関・大学関連事業(千円)	294,423	-
合計(千円)	845,738	-

注1.金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
半導体・液晶関連事業	1,512,187	-	981,136	-
研究機関・大学関連事業	319,529	-	669,548	-
合計	1,831,716	-	1,650,684	-

注1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	970,919	-
研究機関・大学関連事業(千円)	379,834	-
合計(千円)	1,350,753	-

注1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Oerlikon Solar AG, Trubbach	149,213	12.3	133,868	9.9
Advanced Semicon Engineering Ltd.	197,929	16.3	98,589	7.3
株式会社アルバック	123,945	10.2	67,406	5.0
三菱電機株式会社	214,457	17.7	44,823	3.3

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 1．提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益や設備投資等が改善傾向にあり、個人消費も持ち直しつつあります。しかしながら、為替相場の円高基調や海外景気の下振れ懸念、雇用情勢の悪化の影響等を背景に、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社、Adtec Technology, Inc.及びAdtec Europe Limited（以下、「当社等」という。））におきましては、PC需要の減速による生産調整がありました。高機能携帯電話などの需要増加に伴いメモリーの需要が高まっており、液晶パネル市場では、欧米市場の低迷で、液晶パネルメーカーの一部で生産調整があったものの、タブレットPCや中小型薄型テレビの需要が堅調に推移していることで、半導体市場及び液晶パネル市場ともに韓国・台湾などのアジア圏を中心に設備投資が増加いたしました。

このような事業環境の中、当社等は、市場が活発化しているアジア地域を中心に、小型化かつ低価格化を実現したTXシリーズの高周波電源のPRを実施することに重点を置き、既存顧客及び新規顧客の新規案件受注獲得のための積極的な営業活動を展開したことにより売上高は堅調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（株式会社IDX（以下、「IDX」という。））におきましては、既存製品を用いて、研究機関及び医療機関を中心にPRを実施し、また強みである技術力を活かせる民間の新規顧客開拓のための営業活動を展開したものの売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,350,753千円（前年同期比11.3%増加）、営業利益は131,118千円（同186.6%増加）、経常利益は108,214千円（同262.7%増加）、四半期純利益は97,439千円（同328.3%増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 （自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
売上高	1,213,295	1,350,753	2,434,763
売上総利益	325,696	431,848	868,119
営業利益	45,757	131,118	284,608
経常利益	29,834	108,214	254,067
四半期純利益	22,749	97,439	145,694

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、高性能携帯電話やタブレットPC、中小型薄型テレビなどのデジタル家電関連の需要好調を背景に、アジア地域を中心とした半導体市場及び液晶パネル市場での各関連メーカーが積極的な設備投資に踏み切っていることから、売上高は970,919千円、営業利益は104,384千円となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、官公庁の予算削減、生産の遅れに伴う出荷時期のずれ込みにより、売上高は379,834千円、営業利益は26,400千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
半導体・液晶関連事業（当社等）	970,919	104,384	1,912,932	273,956
研究機関・大学関連事業（IDX）	379,834	26,400	521,830	10,923
合計	1,350,753	130,785	2,434,763	284,880

注1．売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2．営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末と比較して141,214千円増加し、4,865,721千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、買掛金、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して7,052千円増加し、2,816,586千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して134,161千円増加し、2,049,134千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて196,154千円減少し、当第2四半期連結会計期間末は821,349千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、45,064千円（前年同期は223,729千円の使用）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益107,810千円及びたな卸資産の減少額131,335千円等の資金増加要因、売上債権の増加44,296千円及び仕入債務の減少額105,656千円等の資金減少要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12,255千円（前年同期は4,700千円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出7,050千円及び貸付による支出5,034千円等の資金減少要因によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、214,641千円（前年同期は209,453千円の使用）となりました。

これは、長期借入れによる収入200,000千円の資金増加要因、短期借入金の純減少額170,000千円及び長期借入金の返済による支出244,282千円等の資金減少要因によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、98,422千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586	8,586	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、単元株 制度を採用して おりません。
計	8,586	8,586		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	8,586	-	835,598	-	908,160



## (6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,956	34.42
アドテック プラズマ テクノ ロジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	283	3.29
藤井 和壽	広島県福山市	249	2.90
藤原 祥二	岡山県井原市	248	2.88
堀田 暢之	広島県福山市	237	2.76
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	144	1.67
島田 慎太郎	広島県福山市	141	1.64
崎谷 文雄	岡山県井原市	112	1.30
貞弘 司	栃木県佐野市	111	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町	92	1.07
計	-	4,573	53.26

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,584	8,584	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,586	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アドテ ック プラズマ テク ノロジー	広島県福山市引野 町五丁目6番10号	2		2	0.02
計	-	2		2	0.02

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	126,000	136,000	122,000	159,000	238,000	299,800
最低(円)	91,500	97,000	102,100	111,700	137,000	191,100

注1．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	971,349	1,054,003
受取手形及び売掛金	1,166,638	1,226,012
製品	435,509	311,229
仕掛品	763,926	669,209
原材料及び貯蔵品	539,972	467,746
繰延税金資産	24,064	68,539
その他	96,505	92,134
貸倒引当金	3,176	-
流動資産合計	3,994,790	3,888,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,029,363	976,827
減価償却累計額	560,974	541,905
建物及び構築物(純額)	468,388	434,921
車両運搬具	10,211	11,721
減価償却累計額	9,656	10,992
車両運搬具(純額)	555	728
工具、器具及び備品	666,165	663,183
減価償却累計額	457,129	449,253
工具、器具及び備品(純額)	209,035	213,930
土地	65,926	65,926
建設仮勘定	1,730	-
有形固定資産合計	745,635	715,506
無形固定資産	46,346	51,063
投資その他の資産		
投資有価証券	30,816	31,000
長期貸付金	5,034	-
繰延税金資産	2,369	422
その他	60,639	57,547
貸倒引当金	19,909	19,909
投資その他の資産合計	78,949	69,060
固定資産合計	870,931	835,631
資産合計	4,865,721	4,724,507

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,940	167,417
短期借入金	930,000	955,000
1年内返済予定の長期借入金	558,120	611,770
未払法人税等	9,488	16,645
その他	105,213	100,367
流動負債合計	1,798,762	1,851,199
固定負債		
長期借入金	932,430	955,977
資産除去債務	69,038	-
その他	16,356	2,357
固定負債合計	1,017,824	958,334
負債合計	2,816,586	2,809,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	391,544	245,849
自己株式	384	384
株主資本合計	2,134,918	1,989,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,151	10,819
為替換算調整勘定	140,352	129,631
評価・換算差額等合計	151,503	140,451
少数株主持分	65,720	66,200
純資産合計	2,049,134	1,914,973
負債純資産合計	4,865,721	4,724,507

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,901,095	2,434,763
売上原価	1,403,449	1,566,643
売上総利益	497,645	868,119
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 542,004	<sup>1</sup> 583,510
営業利益又は営業損失( )	44,358	284,608
営業外収益		
受取利息	983	568
受取配当金	186	140
デリバティブ評価益	388	294
受取手数料	-	4,352
補助金収入	1,013	-
助成金収入	19,357	-
その他	2,817	1,870
営業外収益合計	24,747	7,225
営業外費用		
支払利息	21,219	18,192
たな卸資産廃棄損	1,295	12,331
為替差損	39,597	3,752
その他	1,534	3,490
営業外費用合計	63,646	37,766
経常利益又は経常損失( )	83,257	254,067
特別利益		
固定資産売却益	3,311	2,045
受取補償金	<sup>2</sup> 37,639	-
特別利益合計	40,950	2,045
特別損失		
固定資産除却損	61	403
臨時損失	<sup>3</sup> 19,379	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,309
特別損失合計	19,440	28,712
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	61,747	227,400
法人税、住民税及び事業税	9,696	25,623
過年度法人税等戻入額	425	-
法人税等調整額	3,367	56,584
法人税等合計	5,903	82,207
少数株主損益調整前四半期純利益	-	145,192
少数株主損失( )	7,904	502
四半期純利益又は四半期純損失( )	59,747	145,694

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,213,295	1,350,753
売上原価	887,598	918,904
売上総利益	325,696	431,848
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 279,939	<sup>1</sup> 300,730
営業利益	45,757	131,118
営業外収益		
受取利息	436	311
受取配当金	135	140
デリバティブ評価益	195	139
受取手数料	-	2,158
補助金収入	350	-
助成金収入	16,474	-
その他	1,905	1,049
営業外収益合計	19,497	3,798
営業外費用		
支払利息	10,928	8,784
たな卸資産廃棄損	449	12,327
為替差損	23,007	4,121
その他	1,033	1,469
営業外費用合計	35,419	26,702
経常利益	29,834	108,214
特別利益		
固定資産売却益	939	-
受取補償金	<sup>2</sup> 2,184	-
特別利益合計	3,124	-
特別損失		
固定資産除却損	-	403
臨時損失	<sup>3</sup> 7,884	-
特別損失合計	7,884	403
税金等調整前四半期純利益	25,075	107,810
法人税、住民税及び事業税	5,956	13,321
法人税等調整額	3,303	11,318
法人税等合計	2,652	2,002
少数株主損益調整前四半期純利益	-	105,807
少数株主利益又は少数株主損失( )	326	8,368
四半期純利益	22,749	97,439

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	61,747	227,400
減価償却費	39,385	38,999
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	3,176
受取利息及び受取配当金	1,169	708
支払利息	21,219	18,192
為替差損益( は益)	39,256	4,593
固定資産除却損	61	403
有形固定資産売却損益( は益)	3,311	2,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,309
受取補償金	37,639	-
売上債権の増減額( は増加)	347,651	57,073
たな卸資産の増減額( は増加)	70,050	308,388
仕入債務の増減額( は減少)	84,803	33,897
その他	62,362	17,589
小計	274,480	118,493
利息及び配当金の受取額	1,094	662
利息の支払額	22,513	17,066
法人税等の支払額	6,584	37,900
法人税等の還付額	14,877	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,605	64,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,507	24,260
有形固定資産の売却による収入	3,790	2,180
無形固定資産の取得による支出	743	622
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
貸付けによる支出	-	5,034
その他	349	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,889	27,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	233,400	25,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	507,296	377,197
リース債務の返済による支出	505	505
配当金の支払額	240	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,358	102,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,132	17,027
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,509	82,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,222	904,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,372,731	821,349



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,749千円、税金等調整前四半期純利益は30,058千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72,330千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>46,597千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>119,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,883千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>180,074千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取補償金は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴う補償金収入であります。</p> <p>3. 臨時損失は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴い、当社製品等に組み込まれている当該部品の交換作業等に要した費用であります。</p>	役員報酬	46,597千円	給与手当	119,630千円	減価償却費	11,883千円	試験研究費	180,074千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>66,837千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>118,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,706千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>187,590千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	役員報酬	66,837千円	給与手当	118,587千円	減価償却費	10,706千円	試験研究費	187,590千円
役員報酬	46,597千円																
給与手当	119,630千円																
減価償却費	11,883千円																
試験研究費	180,074千円																
役員報酬	66,837千円																
給与手当	118,587千円																
減価償却費	10,706千円																
試験研究費	187,590千円																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>25,220千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>60,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,255千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>97,657千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取補償金は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴う補償金収入であります。</p> <p>3. 臨時損失は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴い、当社製品等に組み込まれている当該部品の交換作業等に要した費用であります。</p>	役員報酬	25,220千円	給与手当	60,668千円	減価償却費	6,255千円	試験研究費	97,657千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>35,887千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>59,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,395千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>98,422千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	役員報酬	35,887千円	給与手当	59,197千円	減価償却費	5,395千円	試験研究費	98,422千円
役員報酬	25,220千円																
給与手当	60,668千円																
減価償却費	6,255千円																
試験研究費	97,657千円																
役員報酬	35,887千円																
給与手当	59,197千円																
減価償却費	5,395千円																
試験研究費	98,422千円																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,522,731千円	現金及び預金勘定 971,349千円
預入期間が3か月を超える定 期預金 150,000千円	預入期間が3か月を超える定 期預金 150,000千円
現金及び現金同等物 1,372,731千円	現金及び現金同等物 821,349千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,586株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額  
該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	8,584	1,000	平成23年2月28日	平成23年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	840,052	373,242	1,213,295	-	1,213,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	352	8,040	8,392	8,392	-
計	840,404	381,282	1,221,687	8,392	1,213,295
営業利益	78,395	3,611	82,007	36,249	45,757

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,360,253	540,842	1,901,095	-	1,901,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	352	8,090	8,442	8,442	-
計	1,360,605	548,932	1,909,538	8,442	1,901,095
営業利益又は営業損失( )	37,370	16,137	21,232	65,590	44,358

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	912,055	150,074	151,166	1,213,295	-	1,213,295
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	261,794	2,460	48,175	312,430	312,430	-
計	1,173,849	152,535	199,341	1,525,726	312,430	1,213,295
営業利益又は営業損失 ( )	84,806	5,727	8,433	82,099	36,342	45,757

前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,299,821	265,310	335,963	1,901,095	-	1,901,095
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	504,226	3,485	52,045	559,757	559,757	-
計	1,804,047	268,796	388,008	2,460,853	559,757	1,901,095
営業利益又は営業損失 ( )	32,866	11,394	18,093	26,167	70,526	44,358

- 注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 欧州の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高(千円)	150,074	205,629	151,166	506,869
連結売上高(千円)	-	-	-	1,213,295
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	12.4	16.9	12.5	41.8

前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高(千円)	265,310	244,789	335,963	846,063
連結売上高(千円)	-	-	-	1,901,095
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	13.9	12.9	17.7	44.5

- 注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する地域の主な内訳は以下のとおりであります。  
(1) アジア地域.....韓国、台湾、シンガポール  
(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スイス  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類別に基づき、「半導体・液晶関連事業」及び「研究機関・大学関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,912,932	521,830	2,434,763	-	2,434,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,289	4,097	25,386	25,386	-
計	1,934,222	525,928	2,460,150	25,386	2,434,763
セグメント利益	273,956	10,923	284,880	271	284,608

(注) 1. セグメント利益の調整額 271千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、配賦不能営業費用として全社費用に含めていた提出会社本社の管理部門に係る費用を、第1四半期連結会計期間より「半導体・液晶関連事業」に配分する方法に変更しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	970,919	379,834	1,350,753	-	1,350,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,828	4,097	17,926	17,926	-
計	984,748	383,931	1,368,680	17,926	1,350,753
セグメント利益	104,384	26,400	130,785	333	131,118

(注) 1. セグメント利益の調整額333千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、配賦不能営業費用として全社費用に含めていた提出会社本社の管理部門に係る費用を、第1四半期連結会計期間より「半導体・液晶関連事業」に配分する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額	231,059円48銭	215,374円25銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	6,960円29銭  潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額については、1株当たり四半 期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	16,972円83銭  潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	59,747	145,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	59,747	145,694
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	2,650円22銭  潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	11,351円29銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	22,749	97,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,749	97,439
期中平均株式数(株)	8,584	8,584



(重要な後発事象)

新会社設立

当社は、平成23年4月4日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国バクニン省に新会社を設立することを決議いたしました。

(1) 新会社設立の目的

当社は、顧客ニーズの多様化への対応、生産能力の増加及び効率化のため、ベトナムに生産会社を設立いたします。

(2) 設立会社の概要

商号	PHUC SON TECHNOLOGY Co.Ltd. (仮称)
所在地	ベトナム社会主義共和国バクニン省バクニン市キンバク町キンバク05通り32
代表者	中山 浩之
設立年月日	平成23年(2011年)4月(予定)
事業内容	プラズマ用高周波電源、マッチングユニット及びケーブルの製造及び販売
決算期	8月末
資本金	約5百万円(予定)
出資比率	当社 100%

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年3月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,584千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年4月25日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。